

開発とインフラ(1)

開発援助におけるインフラ整備の役割

1



途上国における開発

- 途上国に対する援助あるいは協力を指す言葉はいろいろある。
 - ODA(政府開発援助: Official Development Assistance)
 - 経済協力
 - 経済援助
 - 開発援助
 - 経済開発 等々

3

ODAの定義

- DAC(開発援助委員会)によれば、ODAは次の要素を含んでいなければならない。
 1. 政府ないし政府機関によって供与される資金であること
 2. 開発途上国の経済開発や福祉への寄与を目的として供与される資金であること
 3. グラントエレメント(GE: Grant Element)が25%以上の資金であること

4

DAC (Development Assistance Committee)とは

- 設立経緯
1960年1月、米国の提唱により開発援助グループ(DAG)の設立が決定され、第1回会合が3月ワシントンにおいて開催された。DAGの原加盟国は、米、英、仏、西独、伊、白、ポルトガル、加、及びEC委員会で、日本も直ちに招待され、我が国はOECD加盟に先立ちDAGに加盟。1961年9月のOECD発足に伴い、委員会の一つとなり、開発援助委員会(DAC: Development Assistance Committee)に改組。
- 目的
 - 対途上国援助の量的拡大とその効率化を図る。
 - 加盟国の援助の量と質について定期的に相互検討を行う。
 - 贈与ないし有利な条件での借款の形態による援助の拡充を共通の援助努力によって確保する。

5

グラントエレメント(GE)とは

- 貸し付けの度合いを表わす数値
 - 無償資金協力(無償で相手国政府に供与するもの)を100%、市中銀行と同じ金利で貸し付けるものを0%として、計算されたもの
 - グラントエレメントが低くなると、開発途上国側の負担が重くなる

$$GE = 100 \times \left(1 - \frac{r/a}{d} \right) \left[1 - \frac{1}{d(aM - aG)} \frac{1}{(1+d)^{aG}} - \frac{1}{(1+d)^{aM}} \right]$$

借款の年利率 r
 据置期間 a
 返済期間⁵ M
 年当たりの支払回数 d
 1返済あたりの割引率(DACでは慣行として10%を使用) a

GEによる経済協力の分類

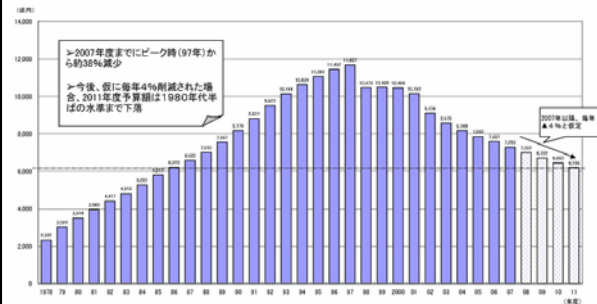
- GE=100%→無償資金協力(贈与)
- 25%≤GE<100%→国際協力銀行(JBIC)の円借款部門による援助



- GE<25%→OOF (Other Official Flows)→国際協力銀行の国際金融部門が、日本企業や外国政府等に融資している。

7

我が国のODA予算の推移



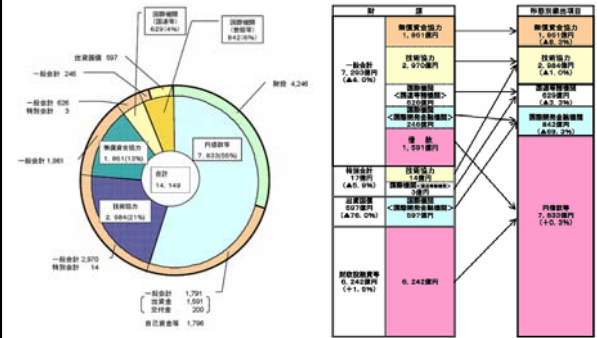
出典：外務省HP

ODAの種類

- 有償資金協力(=融資)
 - 道路、橋梁、港湾、空港、発電所などのインフラ整備へ融資される。
- 無償資金協力(=贈与)
 - 例えば、病院や学校を建設したり、医療機器や机などが提供される。
- 技術協力
 - 土木や農業の専門家の派遣、途上国から研修生を受入れたりする。

9

平成19年度ODA事業予算内訳



日本のODAの特徴

- 贈与比率の低さ
 - 日本のODAは、円借款の割合が高い
- 経済インフラの支援比率の高さ
 - 道路建設等のハードの割合が高い。これは、円借款が多いことに起因している。
- 東アジア中心
 - 日本のODAがアジアに対する戦後賠償に始まったという経緯による
- 「要請主義」と「自助努力」支援
 - 日本の援助は、途上国からの要請を待って行われる。

11

日本が受けたODA

我が国も1950~60年代に、世界銀行から多額の融資を受けた。

- 1950年代
 - 鉄鋼、自動車、造船、ダム建設
- 1960年代
 - 名神高速道路、東海道新幹線

これらの成功体験も、我が国で融資中心のODAを採用した理由と言われる。

12

日本への高速道路の導入

- 1951年「東京～神戸間高速自動車道路調査」が行われた。
 - 建設費が当時の年間道路整備予算の16倍に達することが判明。世界銀行から資金援助を受けることにした。
- 1956年、世界銀行からの了解を得るため、ワトキンス調査団が調査を実施。
 - 報告書の冒頭で、「日本の道路は信じがたいほど悪い。工業国にしてこれほど完全にその道路を無視してきた国は、日本のほかにはない」と述べた。

13

ワトキンス報告書で「信じがたいほど悪い」と言われた
1950年代の日本の道路の状況



写真:ワトキンス調査団 名古屋・神戸高速道路調査報告書、勁草書房、2001。

名神高速道路の建設

- 1965年、名古屋と神戸を結ぶ我が国初めての高速道路が全面開通。



1963年7月15日、名神高速道路の尼崎-栗東間約71kmが開通。京都南インターチェンジにおける開通式の様子

写真:川勝平太監修:環状道路の時代、日経BP社、2006

新幹線建設の計画

- 1956年5月10日、日本国有鉄道は調査チームを設置し、東海道新幹線の実現可能性調査を実施。
- 1961年5月1日、世界銀行は東海道新幹線の建設プロジェクト(総工費3,800億円)に対し、8千万ドルの融資(ローン0281)を承認。



貸出契約の調印式。前列左から朝海浩一郎(駐米日本大使)、ウィリアム・リフ(世界銀行副総裁)、十河信二(日本国有鉄道総裁)。後列左から鈴木源吾(世界銀行日本担当理事)、兼松学(日本国有鉄道常務)。

写真:世界銀行財務局HP

東海道新幹線の開業



写真:世界銀行財務局HP

1964年10月1日10:00
新幹線が東京-岡山間で開業



東京オリンピック

東京-大阪間の輸送容量が
38%増加。

東京-大阪間の鉄道所要時間
が、6.5時間から2.5時間
へ大幅に削減された。

17

援助に関わる国際機関(1)

- 世界銀行(World Bank: WB)
 - 1945年12月に連合国が中心となり、今後の世界経済の安定と復興のために、国際復興開発銀行(IBRD)と国際通貨基金(IMF)を設立(ブレトン・ウッズ協定)。IBRDのことを一般的に世界銀行と呼ぶ。
 - 注:ブレトン・ウッズ協定:1929年の世界大恐慌により、1930年代に各国がブロック経済圏をつくって世界大戦をまねいた反省から、国際的協力による通貨価値の安定、貿易振興、開発途上国の開発を行い、自由で多角的な世界貿易体制をつくるため替相場の安定が計られた。

18

援助に関わる国際機関(2)

- アジア開発銀行(Asian Development Bank: ADB)
 - 本部はマニラ。ESCAP(アジア太平洋経済社会委員会)の発案により、1966年に発足した。現在67ヶ国/地域で構成される。最大の出資国は日本と米国。
 - 注: ESCAPとは: 1947年3月、国連経済社会理事会の下部機構の5つの地域委員会の一つとしてECAFE(国連アジア極東経済委員会)を設立。太平洋地域加盟国の増加と社会開発の必要性を反映させ、1974年に現在の名称に改め、経済・社会開発のための協力機関として、広範囲な分野で地域協力プログラムを遂行している。西はロシア連邦から東は南太平洋諸国にいたる地域を対象としている。

19

援助に関わる国際機関(3)

- 国連開発計画(United Nations Development Programme: UNDP)
 - 国連機関の一つであり、技術協力活動における資金供与の中心的機関として、2つの国連技術協力機関(国連特別基金と拡大技術援助計画)を統合して1966年に設立された。
 - 開発調査は、世界銀行の融資案件につながっているものも多い。資金は、国連加盟国からの拠出金。

20

援助に関わる国際機関(4)

- その他、いろいろある。
 - 国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)
 - 世界食糧計画 (WFP)
 - 国連工業開発機関 (UNIDO)
 - アフリカ開発銀行 (AfDB)

21

DAC援助受取国・地域リスト(2006年)

図表第-40 DAC援助受取国・地域リスト(2006年)

国連開発計画 (UNDP)	世界銀行 (World Bank)	国際労働機関 (ILO)	国連人口基金 (UNFPA)	国連児童基金 (UNICEF)
アフガニスタン	バングラデシュ	インド	アゼルバイジャン	ドミニカ共和国
アルゼンチン	ボツワナ	ナイジェリア	アルバニア	ブルガリア
オーストラリア	カンボジア	ブルキナファソ	アルゼンチン	チリ
ベトナム	中国	コロンビア	アルゼンチン	ペルー
ブラジル	インドネシア	キューバ	アルゼンチン	パナマ
ブルキナファソ	パキスタン	ドミニカ共和国	アルゼンチン	パラグアイ
ブルンジ	フィリピン	ドミニカ共和国	アルゼンチン	ペルー
カボベルデ	ロシア	ドミニカ共和国	アルゼンチン	ポランド
コロンビア	タイ	ドミニカ共和国	アルゼンチン	ポルトガル
コスタリカ	タイ	ドミニカ共和国	アルゼンチン	ロシア
キューバ	タイ	ドミニカ共和国	アルゼンチン	セルビア
ドミニカ共和国	タイ	ドミニカ共和国	アルゼンチン	スロバキア
エチオピア	タイ	ドミニカ共和国	アルゼンチン	スロベニア
エルサルバドル	タイ	ドミニカ共和国	アルゼンチン	スロベニア
エクアドル	タイ	ドミニカ共和国	アルゼンチン	スロベニア
インドネシア	タイ	ドミニカ共和国	アルゼンチン	スロベニア
ケニア	タイ	ドミニカ共和国	アルゼンチン	スロベニア
ラオス	タイ	ドミニカ共和国	アルゼンチン	スロベニア
レソト	タイ	ドミニカ共和国	アルゼンチン	スロベニア
リビア	タイ	ドミニカ共和国	アルゼンチン	スロベニア
ルワンダ	タイ	ドミニカ共和国	アルゼンチン	スロベニア
セネガル	タイ	ドミニカ共和国	アルゼンチン	スロベニア
ジンバブウェ	タイ	ドミニカ共和国	アルゼンチン	スロベニア
モザンビーク	タイ	ドミニカ共和国	アルゼンチン	スロベニア
マリ	タイ	ドミニカ共和国	アルゼンチン	スロベニア
ミャンマー	タイ	ドミニカ共和国	アルゼンチン	スロベニア
ネパール	タイ	ドミニカ共和国	アルゼンチン	スロベニア
ニカラガ	タイ	ドミニカ共和国	アルゼンチン	スロベニア
パナマ	タイ	ドミニカ共和国	アルゼンチン	スロベニア
パラグアイ	タイ	ドミニカ共和国	アルゼンチン	スロベニア
ペルー	タイ	ドミニカ共和国	アルゼンチン	スロベニア
ポランド	タイ	ドミニカ共和国	アルゼンチン	スロベニア
ポルトガル	タイ	ドミニカ共和国	アルゼンチン	スロベニア
ロシア	タイ	ドミニカ共和国	アルゼンチン	スロベニア
セルビア	タイ	ドミニカ共和国	アルゼンチン	スロベニア
スロバキア	タイ	ドミニカ共和国	アルゼンチン	スロベニア
スロベニア	タイ	ドミニカ共和国	アルゼンチン	スロベニア
スウェーデン	タイ	ドミニカ共和国	アルゼンチン	スロベニア
スウェーデン	タイ	ドミニカ共和国	アルゼンチン	スロベニア
スウェーデン	タイ	ドミニカ共和国	アルゼンチン	スロベニア



なぜ開発援助は必要か？(1)

- 人道的な観点から
 - 約10.9億人が1日1ドル未満という極度の貧困下での生活を余儀なくされている。
 - 約8.5億人が栄養不足で、そのうち3.5億人以上が子供である。
 - 約11億人が、上水道や井戸などの安全な水が利用できない。
 - エイズ患者は全世界で約4000万人で、その95%は途上国。
 - 毎年50万人を超える女性が、妊娠中に、または出産によって死亡。
 - 約1.1億人の児童が小学校に通っていない。
 - 日本における我々の生活は恵まれすぎているのでは？

24



インフラの果たす役割

- 人間が必要最低限の生活を行える生活基盤の提供
 - 上水道, 道路, ゴミ処理施設等の設備整備



写真: 岸加奈子氏(カトマンズの水道施設)

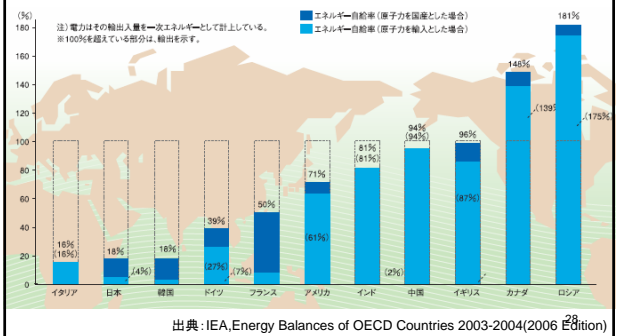
写真: 加藤浩徳(バタム島(インドネシア)で水を運ぶ女性)

なぜ開発援助は必要か？(2)

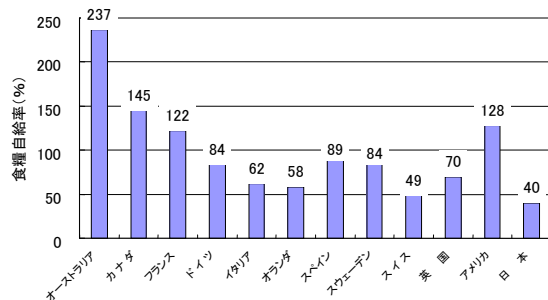
- 経済安全保障の観点から
 - 日本の資源のかなりは海外に依存している。
 - 資源確保という国益のために、ODAを活用することは、開発援助の1つの見方。

27

主要国のエネルギー自給率



主要国の食糧自給率



29

インフラの果たす役割

- 資源の面だけでなく、輸送の安全保障も重要
 - 原油や天然ガスは、マラッカ海峡を通過して日本へ輸送される。この地域は、海賊の出没など不安定要素が多い。テロ対策は重要な開発援助の1つ

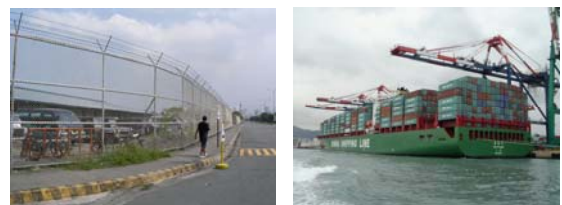


写真: 切通良太氏(マニラ港のセキュリティフェンス)

写真: 柴崎隆一氏(シンガポールのコンテナターミナル)

なぜ開発援助は必要か？(3)

- 日本の外交上の観点から
 - ODAの目的は、「国際社会の平和と発展に貢献し、これを通じて我が国の安全と繁栄の確保に資すること」(ODA大綱より)
 - 他国から日本への感謝
 - 2006年の安保理常任理事国入りでは、アフリカ諸国へのODAが、当初の期待ほど効果がなかった。

31

インフラの果たす役割

- 日本の援助は世界各地で本当に感謝されている。



32

写真: 加藤浩徳(カンボジア・シェムリアップ市における電力供給施設拡張事業)

インフラの果たす役割



写真: 加藤浩徳(バンコクMRTの建設事業)

写真: 加藤浩徳(アスタナ空港(カザフスタン)の建設事業)

33

なぜ開発援助は必要か？(4)

- 国際公共財整備への貢献の観点から
 - グローバル化が進む中、世界中で、資本主義経済システムをうまく機能させることが重要。特に世界経済が成長することは、日本にとっての望ましいことである。
 - また、地球規模で環境への負荷軽減に取り組むことは、世界規模での人類の持続的な発展にも寄与する。

34

持続可能な発展

- 「将来の世代のニーズを満たす能力を損なうことなく、今日の世代のニーズを満たすような開発」
 - ブントラント報告(1987): 国際連合の「環境と開発に関する世界委員会」(WCED = World Commission on Environment and Development)の最終報告書『Our Common Future』

35

インフラの果たす役割

- 経済的にも環境的にも持続可能な社会を構築するためには、その基盤としての良質な労働力、良好な住宅施設、港湾や道路等のインフラ、法制度等が不可欠。



写真: 近藤弘子氏(アフリカでも最も劣悪と言われるナイロビ(ケニア)のスラム地区、良好な住宅施設の整備が望まれる。)

36

インフラの果たす役割



37

写真: 加藤浩徳(マタラ(スリランカ)近郊の農村部の道路. 維持管理がされないので陥没している.)